

関西の景気動向

2012 年 11 月

株式会社 日本総合研究所

調査部 関西経済研究センター

<http://www.jri.co.jp/report/medium/publication/kansai/>

1. 景気の現状

関西の景気は、2012 年入り後しばらくは底入れを探る状況が続いていたものの、夏場以降、再び停滞感を強めている。すなわち、海外経済の減速などにより輸出が本年春以降再び減少に転じ、これを受けて鉱工業生産指数は 7～9 月期に大きく低下した。家計部門においては、雇用・所得環境の改善が緩やかなものにとどまるなか、大型小売店販売などは横ばい圏内で推移している。このもとで、エコカー補助金の終了に伴い、足元では乗用車販売に急ブレーキがかかっている。

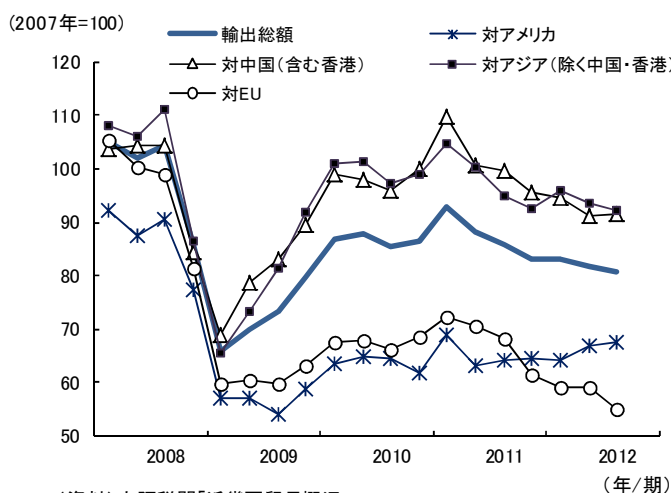
今後については、当面、景気調整色の強い展開が予想される。エコカー補助金終了後の個人消費息切れは一時的なものにとどまる見込みながら、関西の景気を大きく左右する輸出は日中関係の冷え込みが足かせとなり回復に時間がかかる可能性がある。

2. 個別指標の動き

(1) 生産・輸出動向

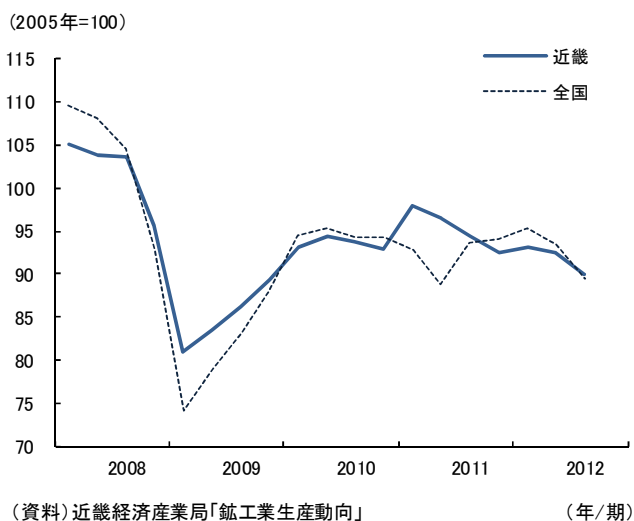
2012 年 7～9 月期の輸出額は前期比 1.3%減（前期比は日本総合研究所試算、前年同期比は 7.2%減）であった。地域別にみると、中国向け（香港向けを含む）が前期比 0.1%増となったものの、中国を除くアジア向けは同 1.5%減と減少した。また、米国向けが前期比 0.9%増と緩やかに回復している一方で、EU 向けは同 6.6%減と大きく落ち込んだ。

地域別輸出額の推移



(資料) 大阪税関「近畿圏貿易概況」
(注) 季節調整値は日本総研による試算。

鉱工業生産指数の推移(季節調整値)



(資料) 近畿経済産業局「鉱工業生産動向」

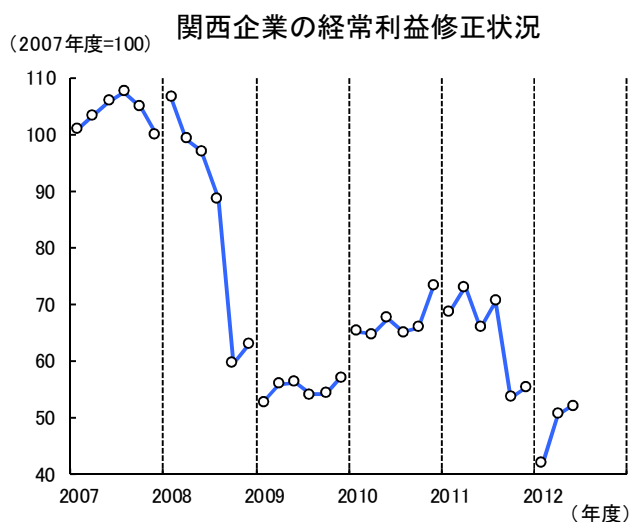
(年/期)

輸出が停滞するもとで、7～9月期の鉱工業生産は、前期比 2.7%減（前年同期比 4.4%減）と、減産ペースが速まった。業種別には、一般機械工業（前期比 4.9%増）や電子部品・デバイス工業（同 3.6%増）で増産の動きがみられたものの、輸送用機械（同 9.4%減）や化学工業（同 4.0%減）の生産が大きく減少した。

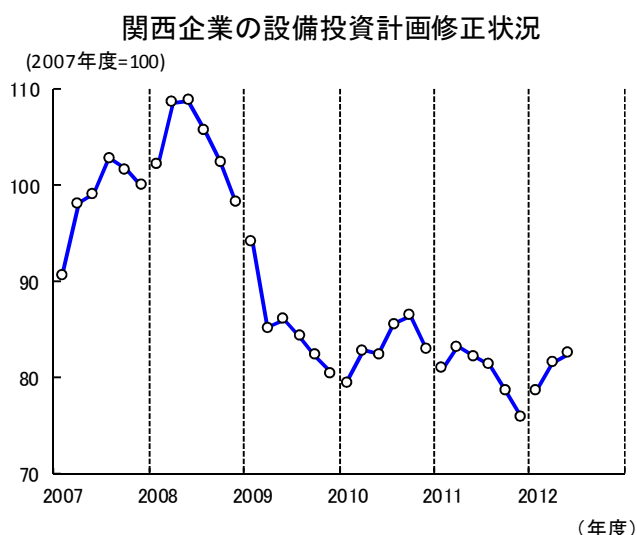
（２） 企業収益・設備投資動向

日本銀行大阪支店「短観」（2012 年 9 月調査、全産業・全規模）によると、2012 年度経常利益計画は前年度比 6.0%減となり、前回調査より上方修正されたものの、依然として減益基調にある。

2012 年度設備投資計画は、日銀短観 9 月調査（全産業・全規模）では前年度比 8.8%増と上方修正され、持ち直しの動きがみられる。もっとも、水準でみればリーマン・ショックを境とした下方シフト後の低位から脱するほどではなく、回復力は乏しい。



(資料) 日本銀行大阪支店「短観」をもとに日本総研作成



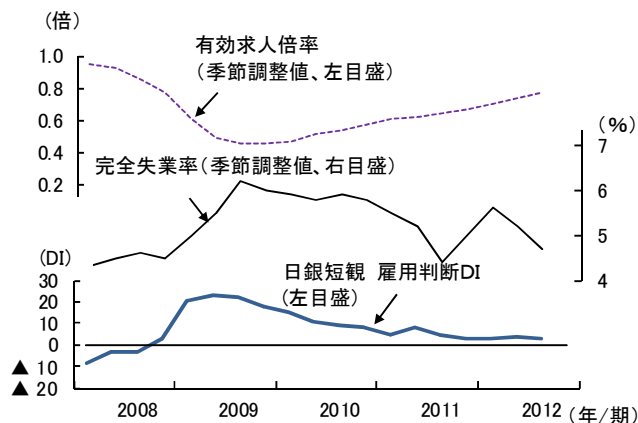
(資料) 日本銀行大阪支店「短観」をもとに日本総研作成
(注) 含む土地投資額。

（３） 雇用・所得動向

2012 年 7～9 月期の有効求人倍率（季節調整値）は 0.77 倍と、前期より 0.03 ポイントの上昇であった。新規求人数も増加しており、労働需給は改善傾向にある。労働力調査をみると、雇用者数は足元で増加し、完全失業率（季節調整値）も 7～9 月期は 4.7%と前期（4～6 月期 5.2%）より改善した。

このように、雇用環境は持ち直しつつあるが、日銀短観 9 月調査における雇用判断 D I がほとんど改善していない（6 月調査 +4 → 9 月調査 +3、プラスは「過剰」超を表す）など、企業の雇用過剰感は依然として残っている。また、足元では所定外労働時間が減少するなど悪化傾向を示す指標もある。

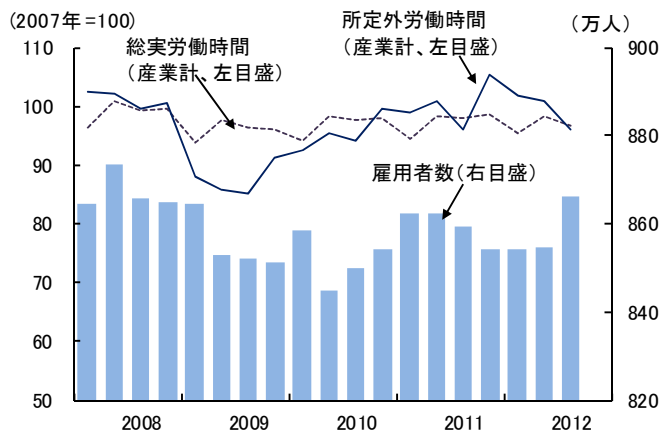
失業率と有効求人倍率の推移



(資料)総務省「労働力調査」、厚生労働省「一般職業紹介状況」
日本銀行大阪支店「短観」

(注)DIは、「過剰」「不足」回答社数構成比。プラスは「過剰」超を示す。

雇用者数と労働時間の推移

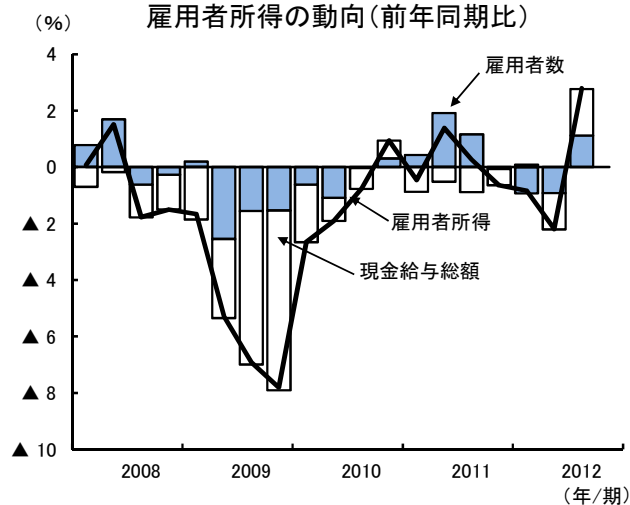


(資料)総務省「労働力調査」、京都府・大阪府・兵庫県「毎月勤労統計調査」

(注)労働時間は、7～9月期は7～8月の値、各府県の指数を常用雇用者数で加重平均して算出。雇用者数の季節調整値は日本総研試算。

所得についてみると、各府県「毎月勤労統計調査」から計算した現金給与総額（一人当たり名目賃金〈全産業〉、京都府、大阪府、兵庫県の常用雇用者数で加重平均をとったもの）は、7～8月で前年同期比 1.6%増と増加した。もっとも、6月が前年同月比 3.6%減となっており、賞与支給が前年に比べて後ずれしたことが原因であるとみられる（賞与支給月である6～8月の期間をとってみると前年同期比 0.5%減）。7～8月の雇用者所得（現金給与総額×雇用者数）は、雇用者数の伸びもあり前年同期比 2.8%増であったが、6～8月でみれば同 0.4%減と概ね前年水準並みであった。このことから雇用・所得環境の改善ペースはきわめて鈍いと判断される。

雇用者所得の動向（前年同期比）



(資料)総務省「労働力調査」、各府県「毎月勤労統計調査」

(注1)雇用者所得＝現金給与総額×雇用者数

(注2)雇用者所得の算出に用いた賃金指数は京都府・大阪府・兵庫県の3府県のデータ。

(注3)2012年7～9月期は7～8月の値。

(4) 消費動向

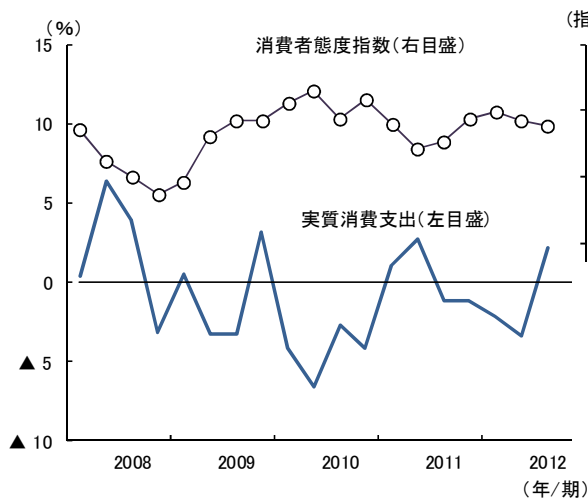
2012年7～9月期の勤労者世帯実質消費支出は前年同期比 2.2%増であった。

販売側統計を見ると7～9月期の大型小売販売額（全店ベース）は前年同期比 2.1%減であった（内訳は、スーパー 前年同期比 1.9%減、百貨店 同 2.3%減）。一方、コンビニエンスストア販売額（全店ベース）は同 2.1%増、乗用車販売台数は同 14.8%増であった。ただし、乗用車販売台数は9月単月を取ってみればエコカー補助金打ち切りにより前年同月比 4.8%減と急減した。

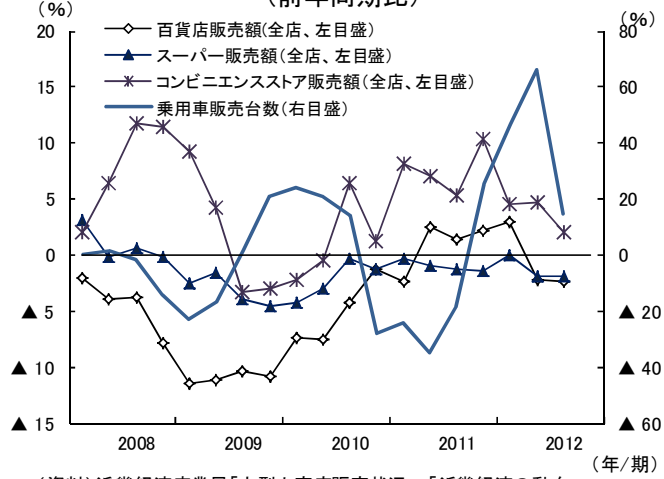
9月の消費者態度指数(季節調整済)は6月の38.4より0.7ポイント悪化し、37.7となった。

このように、個々の個人消費関連の指標には強弱があるが、所得環境の改善がはかばかしくないことを反映し、総じてみれば横ばい圏内の盛り上がり欠ける展開となっている。このもとで、足元ではエコカー補助金終了に伴って乗用車販売に急ブレーキがかかっている。

実質消費支出(前年同期比)と消費者態度指数の推移



業態別小売販売額と乗用車販売台数の動向
(前年同期比)

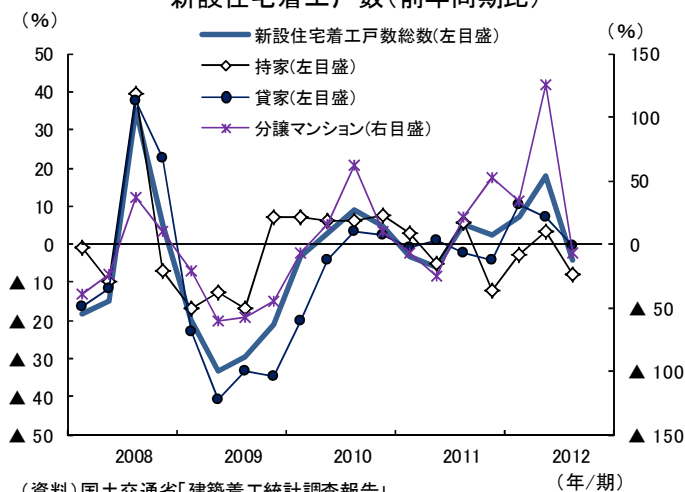


(5) 住宅・公共投資動向

2012年7～9月期の新設住宅着工戸数は前年同期比4.2%減と、増加ペースに一服感がみられた。利用関係別にみると、持家(前年同期比7.5%減)、貸家(同0.2%減)、分譲マンション(同8.0%減)がともに減少した。

西日本建設業保証(株)の公共工事請負金額をみると、7～9月期は前年同期比8.5%増と増加ペースが鈍化した。

新設住宅着工戸数(前年同期比)



公共工事請負金額(前年同期比)



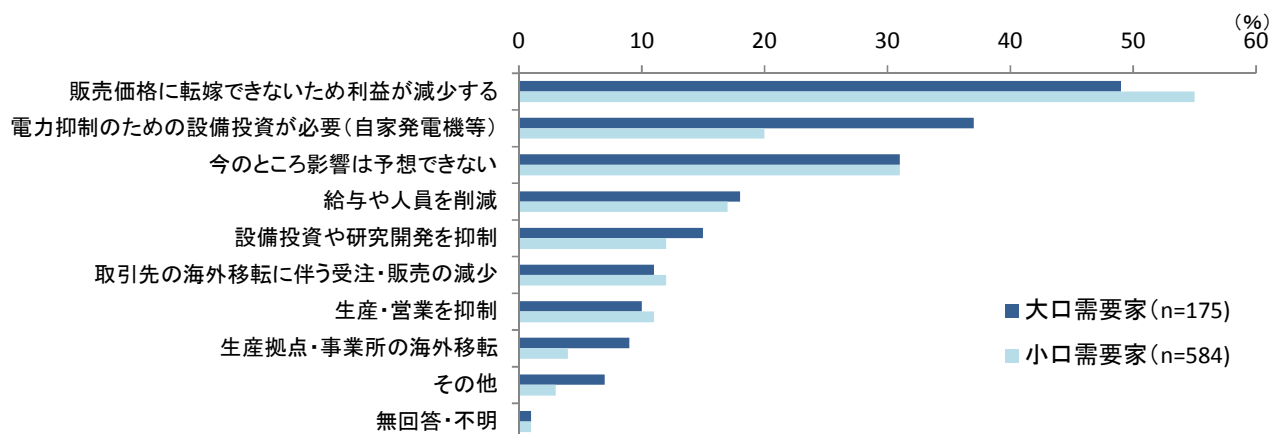
トピックス 電力料金上昇の及ぼす影響

東日本大震災以降、電力会社では火力燃料費の負担増などから収支が悪化しており、関西電力は2012年10月に電気料金引き上げの検討を開始したことを発表した。

大阪商工会議所、関西経済連合会のアンケート調査によれば、仮に今後電力料金が上昇した場合の影響として、販売価格への転嫁の難しさから利益減少を挙げる企業が最も多い。

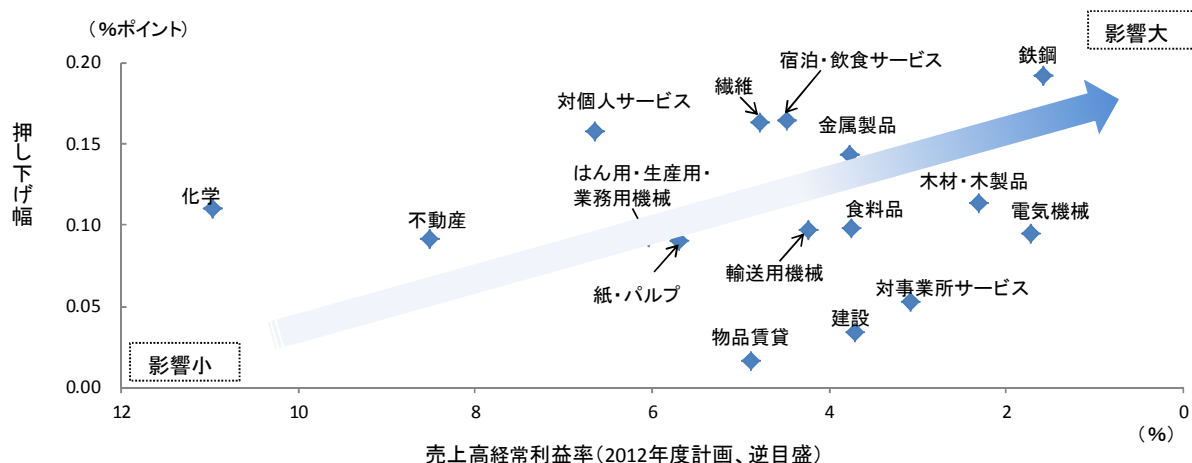
そこで、平成17年産業連関表（近畿地域）を用いて、仮に事業用電力の価格が10%上昇し、企業が価格転嫁出来ないケースを想定した場合、売上高経常利益率をどの程度押し下げるのかを推計したところ、鉄鋼（0.19%）、繊維（0.16%）、対個人サービス（0.16%）、宿泊・飲食サービス（0.16%）などで影響が大きいとの結果である。また、これを日銀大阪支店「短観」の2012年度売上高経常利益率（計画）と重ねてみると、鉄鋼、電気機械、木材・木製品などは売上高経常利益率の水準がそもそも低位であり、電力料金上昇の影響を受けやすい。半面、化学、不動産などは利益率が大きく、電力料金引き上げを吸収する体力があるといえよう。

電力料金が上昇した場合の影響（複数回答）



（資料）大阪商工会議所、関西経済連合会「近夏の節電に関するアンケート調査」（2012年10月）

2012年度売上高経常利益率(計画)と電力料金引き上げ(10%)による利益率押し下げ幅



（資料）日銀大阪支店「短観」、近畿経済産業局「平成17年近畿地域産業連関表」より日本総合研究所作成

3. 関西の主要経済指標

	実質家計消費支出		大型小売店販売額		有効求人倍率		完全失業率		鉱工業生産指数	
	関西	全国	関西	全国	関西	全国	関西	全国	関西	全国
2010年	▲ 4.4	0.6	▲ 3.4	▲ 2.1	0.52	0.52	5.9	5.1	10.1	16.4
2011年	0.4	▲ 2.7	▲ 0.3	▲ 0.9	0.63	0.65	5.0	4.6	1.7	▲ 2.3
2011/ 10～12 月	▲ 1.1	▲ 1.6	0.0	▲ 0.4	0.66	0.69	5.0	4.3	▲ 2.0	▲ 1.6
2012/ 1～3 月	▲ 2.1	1.4	1.1	2.3	0.70	0.75	5.5	4.5	▲ 3.1	4.8
4～6 月	▲ 3.3	2.4	▲ 2.0	▲ 0.7	0.74	0.81	5.2	4.6	▲ 3.5	5.3
7～9 月	2.2	1.0	▲ 2.1	▲ 1.6	0.77	0.82	4.8	4.3	▲ 4.4	▲ 4.6
2011/ 9 月	▲ 10.9	▲ 2.8	▲ 1.6	▲ 2.4	0.65	0.67	4.3	4.2	▲ 3.2	▲ 2.4
10 月	▲ 5.5	▲ 1.8	0.0	▲ 0.5	0.66	0.68	5.1	4.4	▲ 0.6	0.9
11 月	▲ 2.6	▲ 4.1	▲ 1.2	▲ 1.6	0.66	0.69	5.0	4.3	▲ 0.3	▲ 2.9
12 月	4.2	0.9	1.0	0.6	0.67	0.71	4.8	4.2	▲ 4.8	▲ 3.0
2012/ 1 月	▲ 9.7	▲ 2.9	0.1	▲ 0.1	0.68	0.73	5.3	4.5	▲ 2.5	▲ 1.6
2 月	3.2	2.8	2.2	1.3	0.70	0.75	5.4	4.4	▲ 1.8	1.5
3 月	1.2	4.3	1.2	6.1	0.72	0.76	5.7	4.7	▲ 4.8	14.2
4 月	2.1	3.8	▲ 1.5	0.1	0.73	0.79	5.9	4.8	▲ 1.8	12.9
5 月	▲ 6.8	0.9	▲ 1.3	▲ 0.1	0.74	0.81	5.0	4.5	▲ 1.6	6.0
6 月	▲ 5.4	2.5	▲ 3.2	▲ 2.2	0.76	0.82	4.7	4.4	▲ 6.9	▲ 1.5
7 月	11.4	1.5	▲ 4.2	▲ 4.0	0.77	0.83	4.9	4.4	▲ 5.7	▲ 0.8
8 月	▲ 2.8	0.9	▲ 0.2	▲ 0.0	0.77	0.83	4.9	4.2	▲ 4.7	▲ 4.6
9 月	▲ 2.0	0.6	▲ 1.4	▲ 0.1	0.76	0.81	4.7	4.2	▲ 2.9	▲ 8.1

	建築着工床面積		新設住宅着工戸数		公共工事請負金額		輸出額		輸入額	
	関西	全国	関西	全国	関西	全国	関西	全国	関西	全国
2010年	3.0	2.8	3.3	3.1	▲ 9.3	▲ 10.6	19.9	24.4	16.1	18.0
2011年	1.5	6.2	▲ 0.3	2.6	▲ 11.8	▲ 3.4	1.0	▲ 2.7	15.9	12.1
2011/ 10～12 月	20.9	8.8	2.2	▲ 4.5	▲ 8.0	3.6	▲ 3.8	▲ 5.5	17.6	12.4
2012/ 1～3 月	▲ 11.0	5.6	6.9	3.7	3.2	10.3	▲ 8.3	▲ 1.6	6.6	9.9
4～6 月	6.5	▲ 0.9	18.0	6.2	21.5	15.5	▲ 7.8	4.8	2.1	5.1
7～9 月	▲ 1.0	9.1	▲ 4.2	▲ 1.1	8.5	13.3	▲ 7.2	▲ 8.1	▲ 0.4	0.2
2011/ 9 月	▲ 14.2	▲ 18.8	▲ 7.1	▲ 10.8	2.3	3.3	▲ 1.4	2.3	15.7	12.2
10 月	▲ 22.7	2.9	5.6	▲ 5.8	▲ 6.6	3.2	▲ 3.4	▲ 3.8	22.4	17.9
11 月	68.4	6.5	4.8	▲ 0.3	▲ 1.7	6.8	▲ 0.5	▲ 4.5	16.7	11.5
12 月	48.1	18.2	▲ 3.0	▲ 7.3	▲ 16.2	0.6	▲ 7.0	▲ 8.0	14.2	8.2
2012/ 1 月	▲ 6.2	12.2	14.1	▲ 1.1	▲ 9.8	8.5	▲ 12.2	▲ 9.2	12.6	9.6
2 月	18.1	19.7	3.4	7.5	44.8	16.8	▲ 4.8	▲ 2.7	6.7	9.3
3 月	▲ 31.6	▲ 10.9	3.8	5.0	▲ 7.7	8.0	▲ 8.3	5.9	1.2	10.6
4 月	▲ 6.5	▲ 10.9	37.6	10.3	9.9	5.4	▲ 11.0	7.9	2.5	8.1
5 月	19.3	10.4	17.3	9.3	40.1	36.7	▲ 4.8	10.0	6.1	9.4
6 月	6.8	▲ 0.6	1.3	▲ 0.2	21.6	14.1	▲ 7.3	▲ 2.3	▲ 2.4	▲ 2.2
7 月	▲ 4.9	▲ 1.9	▲ 12.7	▲ 9.6	13.2	26.6	▲ 9.8	▲ 8.1	▲ 1.2	2.2
8 月	▲ 29.1	0.3	▲ 1.0	▲ 5.5	18.7	19.2	▲ 8.2	▲ 5.8	▲ 0.9	▲ 5.3
9 月	41.5	33.1	2.9	15.5	▲ 2.9	▲ 1.9	▲ 3.5	▲ 10.3	1.1	4.1

(資料)総務省、厚生労働省、国土交通省、近畿経済産業局、大阪税関、西日本建設業保証株式会社

(注)関西は2府4県。ただし大型小売店販売額・鉱工業生産指数は福井県を含む2府5県。

有効求人倍率・完全失業率を除き、前年比増減率(%)。

実質家計消費支出は、農林漁家を含む勤労者世帯。消費者物価指数は2010年基準。

完全失業率は原数値。

大型小売店販売額は全店ベース。

建築着工面積は民間非居住用。